

法律相談、市政・生活相談は

関野 隆司 /Fax 42-0316
住所 曾我岸90
原田 敏司 /Fax 48-4931
住所 南鴨宮2-24-14
田中利恵子 /Fax 35-5389
住所 扇町1-6-2



議会活動報告紙

日本共産党小田原市議団
小田原市荻窪300番地
日本共産党小田原市議団ホームページ
http://jcpodawara.kun.jp/

小田原市3月議会
関野議員の代表質問(要旨)

急激な経済悪化のなか
市民のいのち、暮らしを守る予算を



関野隆司議員

雇用を守り、内需拡大を

アメリカ力発の経済悪化は、急激に進んでいます。歴代政権が進めた「構造改革」は、国民の暮らしを犠牲にし、一部輸出大企業は空前のもうけをあげてきました。今こそ大企業応援から家計応援への転換が必要です。そこで、市として企業に雇用を守るよう要請し、市に「緊急雇用相談窓口」を設け、緊急生活資金の貸付が出来るようにする等提案します。そして中小企業、農漁業、商業、地場産業の振興を求めます。

いのち、暮らしを守る予算を

市財政は、今年度の市税総額が33.1億円余と、前年度に比べ14億3200万円減る中で、厳しい予算編成となっています。市債等の市の借金は減ってきていますが、高い利率の地方債の借り替えや繰り上げ償還を一層進める必要があります。

市立病院は、県西地域の基幹病院としての役割を發揮すべきです。ところが県内8市公立病

院の中で、一般会計からの負担金の比率はこの数年間最低水準でした。予算を削減したのでは市民のいのちと健康を守ることは出来ません。必要なお金は投入すべきです。また、救命救急センター開設において、医師、看護師は確保されているのでしょうか。

次に、高い国民健康保険料の引き下げや、国に国の制度として小児医療費助成制度を確立するよう求め、市は小学校卒業までの拡充計画を持ち推進するよう提案します。

更に妊婦健康診査の公費負担の拡大や、介護保険制度の保険料・利用料の軽減、待機者をなくすため特別養護老人ホームの建設を求めます。

安心でできる教育・子育てを
保育園の待機児童の解消を

教育費を増額して30人学級等少人数教育の実施。校舎等の計画的改修・改築の推進。大規模化した放課後児童クラブの分割・複数設置や、対象学年の引き上げなど進める必要があります。また就学援助の普及や保育園の待機児童の解消を強く求めます。

まちづくり検討委の方向は

日本共産党市議団は、お城通り地区再開発事業について、問

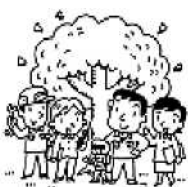
題を指摘し白紙撤回を求めてきました。民間事業者アーバンコーポレイションは実質的に経営破たんしました。また湾曲した壁面で無駄なスペースの多い城下町ホールについては、基本設計の見直しを求めてきました。昨年の市長選挙では、この二つの事業が最大の争点となり、チェンジを訴え、見直しを掲げた加藤市長が誕生し、民意が明らかになりました。その後4つの検討委員会が9月議会に提案され全会一致で承認されました。小田原駅・小田原城周辺街づくり検討委員会の報告書をどのように取り扱い生かしていくのか。専門家が公開の場で議論し、方向性を探求していくことが必要ではないでしょうか。

安全・安心の街づくりを

次に、防災・地震対策、公共施設等の耐震化、断層の調査、平和施策、ごみの資源化、生ごみ植木選定枝の堆肥化など促進すべきです。

住民の過半数の賛成なしに
合併を推進すべきではない

全国町村会
が作成した
「平成の合併
をめぐる実態



と評価」など、市民に情報提供して活用し、住民の過半数の賛成がなければ合併は推進すべきではありません。

【市長答弁】

景気の下支えとなる個人消費の拡大、国内に基盤を置いた経済振興に軸足を据えた政策展開が必要だと思えます。1月に雇用を守るよう市内の大企業に直接お願いしました。

市立病院は3人の救命救急医の派遣を受けることと整形外科の増員の見通しがつきました。教育費は少人数学級の拡大や学校施設の耐震補強工事など、前年比8.04%増としました。

検討委員会の報告書は大変重いものと考えており、各事業の課題解決に向け、総合的に方針を決定していきたいと思えます。

無料法律相談

日本共産党の
担当弁護士
岡村三穂

6月2日(火)

次回

7月7日(火)

午後一時より

予約制ですので、相談される方は、関野、原田、田中までお申し出ください。

みなさんと力をあわせ、実現できました

城下町ホールの見直し・お城通り地区再開発ビルの白紙撤回

奇抜なデザインの城下町ホールの見直しと無駄なお城通り地区再開発ビルの白紙撤回を一貫して求め、市民運動や他の議員とも力を合わせ実現。

市立病院の予算を増額し拡充

医師不足等で全国的に自治体病院が危機にさらされる中、市立病院の予算増額を一貫して求め、今年4月から救命救急センターを開設するなど拡充。

妊婦健康診査の公費負担を5回から14回に

重度障害者・1人親家庭・小児医療費助成を維持

県が一部窓口負担金等を導入する



中、撤回を求め市独自に助成を維持。

小学2年生も35人以下学級に スタディ サポート スタッフ事業拡充

教育の充実を一貫して求め、今年小学2年生も35人以下学級実施。児童数の多いクラス等に補助教員を配置するスタディ サポート スタッフ事業も拡充。

介護保険料の軽減を求め、今年保険料の段階区分を6段階から8段階に増やし、より所得に応じた保険料設定にするとともに、介護給付費等準備基金を3年間で6億円取り崩し、保険料のアップを抑制。

障害者地域作業所への補助金の増額 全小中学校の校舎の耐震補強の完了 大規模放課後児童クラブの分割、複数設置

これから解決すべき問題点

2市8町の合併問題では

県西地域2市8町の合併が検討されていますが、今合併した自治体で住民の不満が噴出して

いるとマスコミも報道。合併市町村で何が起きているのか研究し、市民に情報提供することも重要です。

「合併」が市長選挙に影響か

その報道によると、4月に行われた市長選挙で、現職が立候補した93市のうち26市で現職が落選。その内訳として、90年代から始まった「平成の大合併」期に合併をしていない19市での現職落選が2市に對して、合併を実施した74市での現職落選が3分の1の高率になりました。合併した多くの市町村で、住民生活に弊害が出た

合併市長にノー連続 三二統一選 現職17人落選

「声届かぬ」旧町村部反旗

市議選に現職の落選が相次いだ。高知の「三二統一選」では、市長選に現職の落選が相次いだ。高知の「三二統一選」では、市長選に現職の落選が相次いだ。高知の「三二統一選」では、市長選に現職の落選が相次いだ。

住民サービスに不満

今井照・福島大教授（自治体政）の話 市長選で現職が苦戦する要因は「平成の大合併」による政治基盤が流動化したうえ、肩を併せた合併後の住民サービスを中心とした合併後の逆風が各地で吹き起こり、合併後の住民サービスに不満が出ていることが原因です。

合併市長にノー連続
三二統一選 現職17人落選
高知の「三二統一選」では、市長選に現職の落選が相次いだ。高知の「三二統一選」では、市長選に現職の落選が相次いだ。高知の「三二統一選」では、市長選に現職の落選が相次いだ。

小田原市3月議会
予算特別委員会委員長報告に対する
田中議員の討論(要旨)

福祉・医療・教育拡充する予算として 一般会計予算にはじめて賛成



田中利恵子議員

国際経済の急速な悪化は国内でも相次ぐ中小企業の倒産を起し、大企業による大量の「派遣切り」は急激な雇用不安となるなど国民生活はかつてなく深刻化しています。従って日本共産党市議団は、平成21年度の予算編成に当たり、重点的に市民のくらし、福祉に予算配分するよう、予算審議に臨んできました。

また、日本共産党市議団は一貫して市民要望からかけ離れたお城通り地区再開発事業や奇抜なデザインの城下町ホールなど、大型公共事業の中止・見直しを求め、くらし、福祉、医療、教育予算を拡充するよう求めてきました。

本予算案は二つの大型公共事業の見直しに着手し、福祉、医療、教育などの予算を厚くしていることから、日本共産党市議団として初めて一般会計予算に賛成することを表明します。

なお二つの大型公共事業について、公募市民を交えた

「小田原駅・小田原城周辺まちづくり検討委員会」が立ち上げられ、会議の公開や委員の発言がホームページに詳しく掲載されたことは画期的であり高く評価しますが、市民の納得のいく計画に練り上げることや厳しい財政状況の中、極力少ない予算で事業を遂行していくことが重要だと考えます。

**救急救命センターの開設
など医療・教育充実**

市長の重点政策である「命を大切にすること」は、小田原市立病院の一般会計からの負担金の増額や救命救急センターの開設、妊婦健康診査の公費負担の増額、障害者地域作業所への補助金の増額、介護保険料がアップとなること、基金を取り崩して抑えたことなどに評価するものです。

教育費では前年度に比べ4億3千万円余増額し、新たに小学校2年生の35人以下学級の実施、スタディ・サポート・スタツフ事業の拡充。全小中学校の校舎などの耐震補強工事の完了など、



教育環境の整備に努力されたことを大いに評価します。

**国民健康保険料引き
下げ・保育園の待機児
童の解消など課題も**

しかし、国民健康保険料は前年と同額に据え置いたものの一般会計からの繰り入額が19市中最も少なく、一層努力することを求めます。小児医療費助成制度の対象は順次小学校6年生までを無料にすべきで、国の制度として求めるべきです。

保育園の待機児童解消には新設・増設を。老朽化した市立保育園や幼稚園の改修を計画的に行う必要があります。

前市長が推進してきたインポーヒルズ構想の取りやめ、企業誘致促進事業の大企業優遇は見直し雇用創出を。合併問題は慎重にすべきで、市民の過半数の同意がなければすべきではありません。

新たな「自治基本条例」は市民の合意を得ながら十分時間をかけて推進すべきで、「事業仕分け」は必要な事業の切りすてとならぬいよう以上求めます。

これから解決すべき問題点 の続き

廃園される「おおとり保育園」を市が継承するなど、保育園の待機児童解消を目指すべき

独立行政法人印刷局の「おおとり保育園」が平成23年度末に廃園が予定されていますが、市が運営を継承するよう力を尽くし、保育園の新設と合わせ待機児童の解消に努める必要があります。

「事業仕分け」で福祉や市民サービスが切捨てにならぬよう配慮を

現在小田原市は市行政の「事業仕分け」を行おうとしていますが、他市の例では福祉タクシー券の廃止や、市立保育園の民営化が行われるなど、住民福

祉に多きな影響を及ぼす恐れがあります。福祉や住民サービスの切捨てにならないよう十分な配慮が必要です。



おおとり保育園(酒匂)

お城通り地区再開発事業、市民ホール整備など

小田原市 見直し案を発表

日本共産党小田原市議団は、小田原駅東口お城通り地区再開発事業の白紙撤回と、城下町ホール建設の計画見直しを求めてきました。4月30日、小田原駅・小田原城周辺の懸案事業について議員説明会が開催され、加藤市長より、お城通り地区再開発事業や市民ホール整備などの見直し案が示されました。要旨は以下の通りです。みなさんのご意見をお寄せください。



原田敏司議員

1、お城通り地区再開発事業について

市が中心となり民間地権者と協力して再開発事業を行う。

各地権者の諸事情を踏まえ、用地の取扱いは柔軟に対応する。

公共施設（検討委員会の提言：公共的窓口機能、子育て支援機能、図書館を含む市民学習機能、会議室）

を中心に、現状台数程度の駐車場、周辺商業に配慮した商業施設、広場及び緑道の整備を行う。

平成21年度中に基本構想を策定する。

整備は経済情勢や財政事情を考慮し段階的に行う。商業・業務施設等は経済状況を見極め、最適なものを選択する。（下図の左参照）

2、小田原地下街再生の方針

小田原地下街は、小田原の地域資源やなりわい文化を体感することができる商業のほか、市内各地域への回遊促進拠点としての役割を与え、再生を図る。



小田原駅周辺

3、市民ホール整備について

市民ホールは三の丸地区に計画し、現予定地南側民有地の一部取得による用地拡張を図り、平行して専門家を交えた準備組織をつくり再設計し、平成26年秋を目標に開館を目指す。

市民会館は耐震補強し、市民ホールが完成するまで使用する。耐震補強工事は、平成22年3月から約

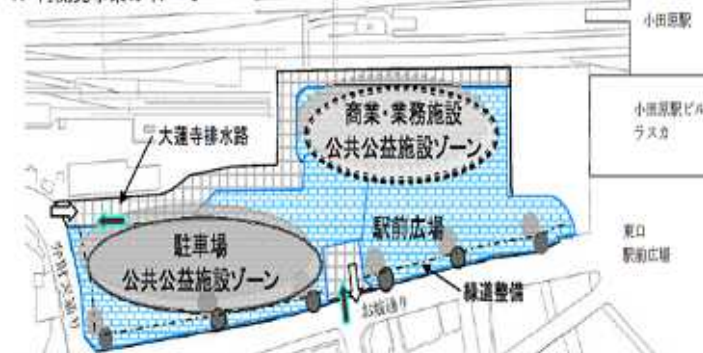
6ヶ月間行い、平成22年5月から3～4ヶ月休館する。

新市民ホールとお堀端通りとの間に十分な空地をもうけ景観に配慮する。

新市民ホール周辺の歴史的景観を整備する。

（下図の右参照）

1. 再開発事業のイメージ



現有地及び拡張予定地

